

## 14. 歳入歳出改革の取組

(単位 千円)

区分	効果額	取組項目	主な取組内容	担当所管	
歳出削減	133,246	システム化の推進	住民税業務においてRPAツールを導入し、職員が行っていた業務を自動化することによる事務の効率化	行財政改革部 情報管理課	
			本庁舎に設置しているサーバの更新時期にあわせてクラウドサービスの利用へ移行することにより、導入及び維持管理経費を削減	行財政改革部 情報管理課	
		委託化による業務の効率化	共用車両の運転業務を委託化することにより、人材の効果的な活用を実現	財務部 庁舎管理課	
			業務のプロセス分析により、職員が担っている住民記録及び総合税システム処理等の業務を委託化することで、効率化を実現	行財政改革部 情報管理課	
			公権力の行使にあたらぬ範囲の業務について委託内容を拡大することにより、徴収体制を強化	税務部 納税課	
	職員配置の見直し	高齢者福祉課と障害者福祉課で行っている成年後見人業務について、事務作業の一部を一本化し、職員配置を見直すことにより、業務を効率化	福祉部 高齢者福祉課		
産学連携の推進	4,352	維持管理経費の見直し	ものづくりセンター(中野上町)を廃止し、「新産業創出センター」(工学院大学内(中野町))として運営することにより、維持管理経費の削減及び研究開発の促進	産業振興部 企業支援課	
小計	137,598				
歳入確保	収入率の向上	74,286	国民健康保険税等の収入率の向上	国民健康保険税の給与の差し押さえの実施など滞納整理を強化し、収入率を向上	医療保険部 保険収納課
	受益者負担の見直し	4,192	使用料の料金改定	各運動施設における公平性を確保するため、受益者負担の適正化に向けた基本方針を踏まえ、使用料の料金改定を実施	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課
			利用者負担金の料金改定	市民農園における公平性を確保するため、受益者負担の適正化に向けた基本方針を踏まえ、利用者負担金の料金改定を実施	産業振興部 農林課
	財産収入	108,000	市有地の効果的な売払い	災害時の復旧・復興の迅速化を図るための地籍調査により位置・面積が確定した廃道敷等の市有地について、個別相談を行い売払いを促進	道路交通部 財産課
	公有財産の有効活用	1,473	余剰地の有効活用	旧ゴミ集積所で公園に面している箇所に付加価値のある飲料系自動販売機を設置し、防犯や防災等の強化と歳入を確保	財務部 資産管理課
	広告収入	2,440	冊子への広告掲載	転入者等に配布する「くらしの便利帳」において、広告を募集し、財源を確保	都市戦略部 広報課
備品への広告掲載			更新を行う「起震車」において、防災関連等の事業者を対象に広告を募集し、財源を確保	生活安全部 防災課	
小計	190,391				
計	327,989				

効果額は歳出削減額、歳入増収額を単年度ベースで算出したもの